

## 平成22年度当初予算 事務事業見直しの状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	3,333,150	297件 業務見直し、役割整理による減 (主なもの---別紙)
うち廃止・終了事業	2,957,347	162件
うち刊行物見直しによるもの	12,435	40件
棚卸し事業に係るもの	431,618	別紙
小 計	3,764,768	
定数削減	753,948	108人削減(6,981千円/人)
財源確保対策	609,233	
合 計	5,127,949	

## 主な事務事業見直し

課名	事業名	見直し内容	削減額 (千円)
<b>■ 外部委託化</b>			
財源確保室 ⇒財源確保推進課	財産評価審議会費	財産評価格を迅速かつ円滑に算出するため、財産評価方法を不動産鑑定評価によるものとし(外部委託化)、財産評価審議会の所掌範囲を縮小し、トータルコストを削減する。	1,094
博物館	博物館管理運営費	設備等館管理業務の一部を外部委託する(3人⇒1人) トータルコスト8,068千円/人で試算	7,934
<b>■ 市町村・民間との役割整理</b>			
長寿社会課	「いい汗かいて介護予防」協働推進事業	7市町において独自の介護予防体操を実施しており、介護予防体操が浸透してきた状況にあるため、今後の普及は各市町村で実施することとする。	1,913
産業振興総室 (新事業開拓T ⇒新事業開拓室)	(財)鳥取県産業振興機構のあり方検討	民間主導による中小企業支援を継続して推進することができるよう、鳥取県産業振興機構の事業及び組織のあり方について中長期ビジョンを作成。 県施策における産業振興機構の位置づけを明確にし、県支援のあり方を再整理した。	7,033
家庭・地域教育課	読書活動推進事業(読書活動推進フォーラム)	地域の気運も高まり、市町村立図書館を中心に、おのこの読書活動推進の取組みを実施しており、今後の推進は市町村において実施することとする。(平成17年度より県実施)	1,500
スポーツ振興課 ⇒スポーツ健康教育課	スポーツ・レクリエーション事業(レクスポ・フェスタ)	健康・体力づくり体操教室等のメニューは、身近な市町村において実施されていることから、県においては、H21年度限りで事業廃止とする。	782
<b>■ 費用対効果の面から廃止したもの、その他経費削減</b>			
総務課	県庁舎管理事業	県庁舎耐震補強工事に伴う県庁構内駐車場管理委託体制の見直し(当面委託の廃止)	3,774
税務課	地方税電子申告システム運用事業	地方税電子申告システムに係る機器を更新から再リースへ変更	8,534
中山間地域振興室 ⇒中山間地域振興課	みんなで支える地域の宝・地域力の取組み情報発信事業	パネルの作成及び巡回展の実施について見直し等を行った。	1,741
健康政策課	特定健康診査・特定保健指導推進事業	特定健康診査・特定保健指導実施事業負担金の積算方法について見直し(目標値→実績に基づき算出)	13,588
長寿社会課	介護人材育成・福祉用具活用啓発事業	介護実習普及センターを廃止し、福祉人材センターにおいて実施することとした。	23,113
教育センター	教育情報ネットワーク事業費	情報教育研修システムのリース期間終了にともなう再リースし、機器見直しによる減	2,465
<b>■ その他歳入見直し、財源確保</b>			
経営支援課	特別会計繰越金の見直し(農業改良資金貸付事業、就農支援資金貸付事業)	就農研修資金(就農支援資金)については、近年の貸付実績に比べて繰越額が大きいことから繰上償還を検討 12年度借入分の償還残額27,405千円、13年度借入分の償還額19,600千円及び14年度借入金分の償還残額1,293千円を繰上償還(国32,199千円、県16,099千円)	16,099
財源確保室 ⇒財源確保推進課	警察官にかかる宿舍貸付料の減免について	従来行ってきた警察官宿舍の家賃に対する減免措置(居住地制限が掛けられた警察官が入居する宿舍の貸付料を2分の1に減免)について見直しを行う。 ・郡部の警察官及び市部の指定職員 ⇒H22以降の減免率を1/3 ・その他の警察官 ⇒減免率を段階的に縮小・廃止 (H22:1/3、H23:1/6、H24以降:廃止)	29,944

# 「主要事業評価・事業棚卸し」の評価と予算措置状況

財政課

## 1 予算措置の考え方

事業棚卸しプロジェクトチームにより、「抜本の見直し（廃止を含む）又は実施主体の変更を検討する事業」との評価・提案を受けた62事業については、事業の方向性がチームの検証結果・提案を踏まえたものとなっているか尊重しつつも、

- ・ 県政の重要施策実現にあたり、事業継続の妥当性はあるか
- ・ 県民、各種団体など、県庁内外からの意見・提案にマッチしているか
- ・ 住民生活に密着した行政を行う市町村の、自主性に配慮したものとなっているか

といった視点など多面的に考慮しながら予算措置を行った。

## 2 予算措置の結果

「抜本の見直し又は実施主体の変更を検討する事業」との評価を受けた62事業のうち、「再掲」、「国による実施検討」を除いた51事業について、

廃止	15事業（年限を定めた経過措置を付した9事業を含む）
計上	14事業（提案に沿った一定の見直しがなされたもの）
継続検討	22事業（関係先との調整を要し、短期間で結論を導くのが困難との判断から、当面計上の上抜本見直しを指示したもの）

○総削減額 431,618千円

○主なもの

「廃止」としたもの

課・事業名・事業概要	棚卸し結果の説明	予算査定判断
[こども発達支援室] 乳幼児すこやか発達相談指導事業 （心身障がい児等早期発見のための発達健康診査、発達指導）	○市町村による実施 乳幼児健診は市町村が行っており、その一環として市町村実施するのが効率的。	廃止 ▲1,560千円（予定） （H22年度限り計上） ○住民生活に密着した行政を行う市町村において実施するのが妥当であり、まずH22年度は西部管内で市町村移管し、H23年度から市町村全面实施とする。
[通商物流チーム] 物流効率化支援事業 （物流効率化や物流コスト低減に係る取組に対する助成）	○抜本見直し ニーズ調査がなされおらず、補助金申請実績もほとんどなく、事業継続しても目的達成は困難。	廃止 ▲8,485千円（前年度比：皆減） ○物流効率化と境港利用促進を狙った事業スキームが企業ニーズとマッチしていない。

課・事業名・事業概要	棚卸し結果の説明	予算査定の判断
<p>〔小中学校課〕 不登校対策（教育支援センター運営事業）</p> <p>（不登校の未然防止や学校復帰を支援する教育支援センター（市町村）への助成）</p>	<p>○抜本見直し 小中学校の課題解決は、学校設置者（市町村）の責務。3年限りの年限を付した当時の整理を踏まえ廃止。</p>	<p>廃止 ▲4,725千円（前年度比） （H22・23年度限り計上） ○学校設置者である市町村の責務 ○ただし、不登校対策は県の重要課題の一つであり、今しばらく県が支援していくことも必要。 ○補助率引下げなど、所要の見直しを行っている点を考慮し、平成23年度までの経過措置として計上。 （補助率1/2⇒1/3）</p>

「計上（見直し考慮）」としたもの

課・事業名・事業概要	棚卸し結果の説明	予算査定の判断
<p>〔環境立県推進課〕 こどもエコクラブ活動支援事業</p> <p>（こどもエコクラブの活動費支援。 （市町村間接補助））</p>	<p>○市町村による実施 地域の子どもの活動支援。効果が地域限定なので市町村の実施が妥当。</p>	<p>計上 ▲2,390千円（前年度比） ○市町村の主体的な取組とし、県はその1/2を助成するスキームとして見直しがなされたので計上</p>
<p>〔教育センター〕 教職員研修事業 （アドバイザー派遣事業）</p> <p>（学校等が行う自主的・主体的な研修活動への支援）</p>	<p>○市町村による実施 県の研修は、全県的な教職員の資質向上に資するものとすべき。学校の企画研修は、その効果が限定されるため、学校設置者において実施すべき。</p>	<p>計上 ▲9,329千円（前年度比） ○学校設置者（市町村）においてなすべき研修を整理し、研修効果が学校設置者にとどまらない広域にわたるものについてのみ、県の研修支援を認める。</p>

「計上（継続検討）」としたもの

課・事業名・事業概要	棚卸し結果の説明	予算査定の判断
<p>〔日野県民局〕 日野郡民行政参画推進会議運営費</p> <p>（日野郡民の意見を県政に反映させるための日野郡民行政参画推進会議の運営費）</p>	<p>○抜本見直し 取組開始から8年が経過し、住民意見の収集、反映の素地は出来上がっていると考えられる。</p>	<p>計上 ○県・日野郡3町の事務の共同処理を進める「日野地区連携・共同協議会（仮称）」の設置を予定。 ○協議会を通じた地域課題の公聴の状況を見ながら今後のあり方を検討。</p>
<p>〔文化政策課〕 劇団付劇場による地域創造事業</p> <p>（「鳥の劇場祭」の開催に要する経費）</p>	<p>○抜本見直し 鹿野を拠点とした地域限定の取組。文化芸術活動は県民が主体となって行われるもの。</p>	<p>計上 ○劇場法（仮称）の制定の動きがあるため、今後の県の支援のあり方検討すること。</p>